平成24年3月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上 場 会 社 名	日本航空電子工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6807	URL	http://www.jae.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 社長	(氏名)	秋山 保孝
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長	(氏名)	青木 和彦　　(TEL) 03-3780-2752
四半期報告書提出予定日	平成23年8月5日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年3月期第１四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第１四半期	26,098	△4.3	1,056	△39.2	815	△46.0	487	△33.4
23年3月期第１四半期	27,265	25.0	1,738	―	1,511	―	732	―

(注)　包括利益　　24年3月期第１四半期　　185百万円(― %)　　23年3月期第１四半期　　△66百万円(― %)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第１四半期	5.39	―
23年3月期第１四半期	8.08	8.08

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第１四半期	106,770	58,730	54.9
23年3月期	107,890	58,996	54.6

(参考)　自己資本　　24年3月期第１四半期 58,638百万円　　23年3月期 58,908百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		5.00	―	5.00	10.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	55,300	△1.9	3,000	△24.9	2,700	△22.1	1,700	△16.2	18.76
通　期	117,000	5.8	8,000	26.1	7,300	31.2	4,500	31.0	49.65

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規 ―社　（社名）　　、除外 ―社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ３「２．サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ３「２．サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Ｑ	92,302,608株	23年3月期	92,302,608株
②　期末自己株式数	24年3月期1Ｑ	1,705,411株	23年3月期	1,702,880株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Ｑ	90,598,224株	23年3月期1Ｑ	90,640,757株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、この四半期決算短信の開示時点において実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……Ｐ２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……Ｐ２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……Ｐ２
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……Ｐ２
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……Ｐ３
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……Ｐ３
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……Ｐ３
（３）追加情報 ……Ｐ３
３．四半期連結財務諸表 ……Ｐ４
（１）四半期連結貸借対照表 ……Ｐ４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……Ｐ６
四半期連結損益計算書 ……Ｐ６
四半期連結包括利益計算書 ……Ｐ６
（３）継続企業の前提に関する注記 ……Ｐ７
（４）セグメント情報等 ……Ｐ７
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……Ｐ７

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期の世界経済は、欧州諸国の金融・財政問題や中東・北アフリカ諸国における政情不安、更には、東日本大震災の影響などを背景に先進国経済の成長が減速しましたが、中国・インドなど新興国経済が堅調に推移したことから、全体として回復基調に推移いたしました。しかしながら、わが国経済は、東日本大震災による混乱や株式市場の低迷、更には円高の進行など、依然として先行き不安が払拭できない厳しい状況となりました。

当社の関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットＰＣなどで海外マーケットを中心に需要は拡大いたしましたが、ノートＰＣの在庫調整・需要減や東日本大震災による自動車産業を中心とするサプライチェーンへの深刻な影響など、総じて厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは成長市場・機器に対し積極的なグローバル・マーケティングと新製品開発活動の展開により受注・売上の拡大を図るとともに、内製化取組み強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用の抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上を図りましたが、特に自動車関連の一時的な需要減や円高の影響により、当第１四半期の連結売上高は、260億98百万円（前年同期比96％）、利益面においては、営業利益10億56百万円（前年同期比61％）、経常利益8億15百万円（前年同期比54％）、四半期純利益4億87百万円（前年同期比67％）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期末の総資産は、第２四半期以降の売上に対応した棚卸資産の増加及び新製品生産用設備の取得による有形固定資産の増加に対して、法人税並びに設備購入費の支払い等による現金及び預金の減少により、前期末に比べ11億19百万円減少の1,067億70百万円となりました。

負債は、借入金の約定返済及び未払法人税等の減少などにより、前期末に比べ8億53百万円減少の480億39百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加はありましたが、配当金の支払い及び海外連結子会社の財務諸表の換算において円高の影響を受け為替換算調整勘定が減少したことにより、前期末に比べ2億66百万円減少の587億30百万円となり、自己資本比率は54.9％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想（第２四半期累計期間、通期）及び配当予想（中間期末、期末）につきましては、平成23年4月27日に公表いたしました予想値に変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

この会計基準等の適用に伴い、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定方法が変更となりますが、当社の当第１四半期連結累計期間における影響はありません。

なお、前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、（３）追加情報に記載の会計基準等の適用による遡及処理により、当会計基準適用後の金額を表示しておりますが、適用前の金額と同額であり影響はありません。

（３）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１） 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,060	17,083
受取手形及び売掛金	22,544	21,715
有価証券	10	－
たな卸資産	9,870	11,048
繰延税金資産	2,479	2,598
その他	3,212	3,737
貸倒引当金	△40	△39
流動資産合計	58,136	56,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,079	17,353
機械装置及び運搬具（純額）	12,244	12,690
工具、器具及び備品（純額）	4,328	4,357
土地	5,266	5,261
建設仮勘定	2,870	3,096
有形固定資産合計	41,790	42,759
無形固定資産	2,078	2,008
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,004	3,014
その他	3,016	2,980
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	5,885	5,858
固定資産合計	49,754	50,626
資産合計	107,890	106,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,028	23,098
短期借入金	5,271	5,269
未払法人税等	770	543
取締役賞与引当金	75	10
その他	5,892	5,746
流動負債合計	35,037	34,667
固定負債		
長期借入金	8,122	7,820
退職給付引当金	5,359	5,255
その他	373	297
固定負債合計	13,856	13,372
負債合計	48,893	48,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,439
利益剰余金	39,433	39,468
自己株式	△1,227	△1,228
株主資本合計	63,336	63,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	199
為替換算調整勘定	△4,647	△4,931
その他の包括利益累計額合計	△4,428	△4,731
新株予約権	88	91
純資産合計	58,996	58,730
負債純資産合計	107,890	106,770

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	27,265	26,098
売上原価	21,272	20,837
売上総利益	5,993	5,260
販売費及び一般管理費	4,255	4,204
営業利益	1,738	1,056
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	96	96
その他	73	28
営業外収益合計	179	133
営業外費用		
支払利息	26	29
固定資産除却損	257	82
為替差損	45	252
その他	75	10
営業外費用合計	406	374
経常利益	1,511	815
税金等調整前四半期純利益	1,511	815
法人税、住民税及び事業税	908	395
法人税等調整額	△130	△67
法人税等合計	778	327
少数株主損益調整前四半期純利益	732	487
四半期純利益	732	487

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	732	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	△18
為替換算調整勘定	△696	△284
その他の包括利益合計	△798	△302
四半期包括利益	△66	185
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66	185
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

前第１四半期連結累計期間(自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)2	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ソリューション事業	航機事業				
売上高	21,610	3,342	2,066	246	27,265	―	27,265
セグメント利益又は損失（△）(注)1	2,825	△255	79	27	2,676	△938	1,738

(注)1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益でありますが、各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費938百万円については調整額としております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第１四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)2	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ソリューション事業	航機事業				
売上高	20,460	2,742	2,655	240	26,098	―	26,098
セグメント利益又は損失（△）(注)1	1,697	23	357	△49	2,028	△972	1,056

(注)1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益でありますが、各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費972百万円については調整額としております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。